

外国人労働者の雇用実態に関するアンケート調査結果【速報版】

平成 30 年 12 月
山形県商工労働部

1. 調査目的

県内における外国人労働者の実態等について調査を実施し、今後の外国人材の活用施策の検討材料とする

2. 調査期間

平成 30 年 10 月中旬～11 月中旬

3. 調査対象・方法

(1) 調査対象事業所

常用労働者 20 人以上を雇用する県内の 2,000 事業所

(2) 調査方法

郵送によるアンケート調査（委託先：株式会社フィデア総合研究所）

4. 回答状況

1,098 事業所（回収率 54.9%）

5. 今後の予定

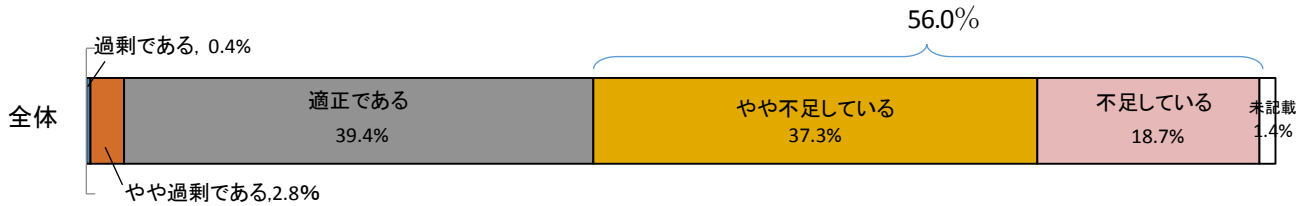
確報版は、今年度内に取りまとめ・公表を行う予定

外国人労働者の雇用実態に関するアンケート調査結果【速報版】

1 人手不足の状況（回答者数：全 1,098 事業所）

現在の人員の充足状況について、「適正である」の回答が 39.4%と最も高く、次いで「やや不足している」が 37.3%、「不足している」が 18.7%と、「不足」及び「やや不足」と回答した事業所の合計は 56.0%となっている。

主な業種別でみると、「不足」及び「やや不足」と回答した事業所の割合が高いのは、宿泊業・飲食サービス業が 82.8%、運輸・郵便業が 76.1%、建設業が 64.2%となっている。



2 外国人の雇用状況（回答者数：全 1,098 事業所）

外国人の雇用について、「雇用したことがない」が 77.2%と最も高く、次いで「現在、雇用している」が 12.9%、「現在は雇用していないが、雇用したことがある」が 8.0%となっており、「外国人の雇用経験がある事業所の合計」は 20.9%となっている。

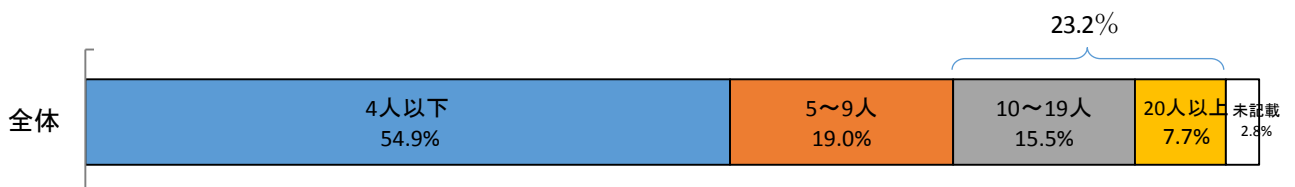
主な業種別でみると、「外国人の雇用経験がある事業所」の割合が高いのは、宿泊業・飲食サービス業が 55.2%、製造業が 32.2%、教育・学習支援業が 30.8%となっている。



3 外国人労働者の雇用人数（回答者数：「現在、雇用している」と回答した 142 事業所）

外国人の雇用人数は合計 955 人であった。雇用人数別でみると「4人以下」が 54.9%と最も高く、次いで「5～9人」が 19.0%、「10～19人」が 15.5%となっており、「10人以上雇用している事業所の合計」は 23.2%となっている。

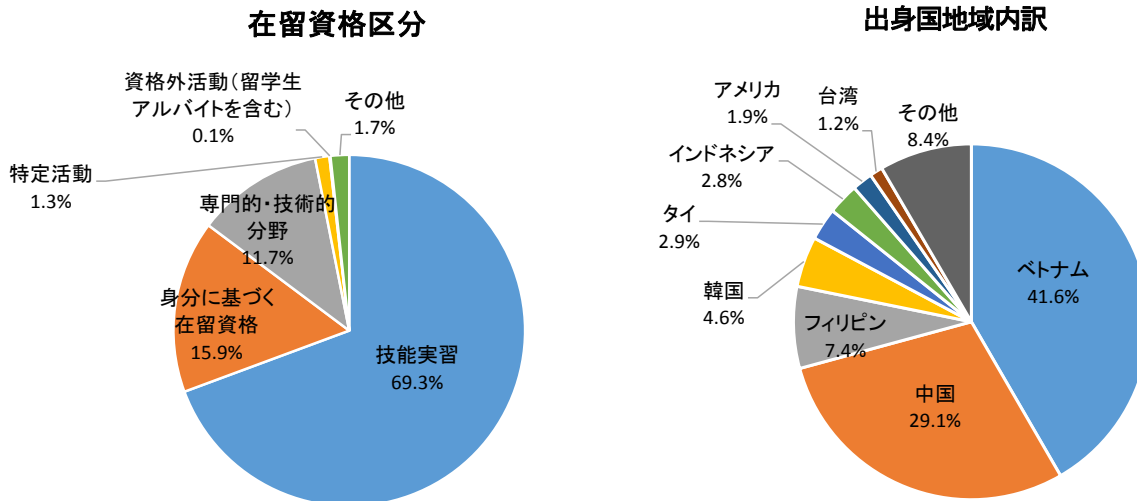
業種別でみると、製造業が 32.9%と最も高くなっている。



4 雇用する外国人労働者の「在留資格」と「出身国」（回答者数：「現在、雇用している」と回答した142事業所）

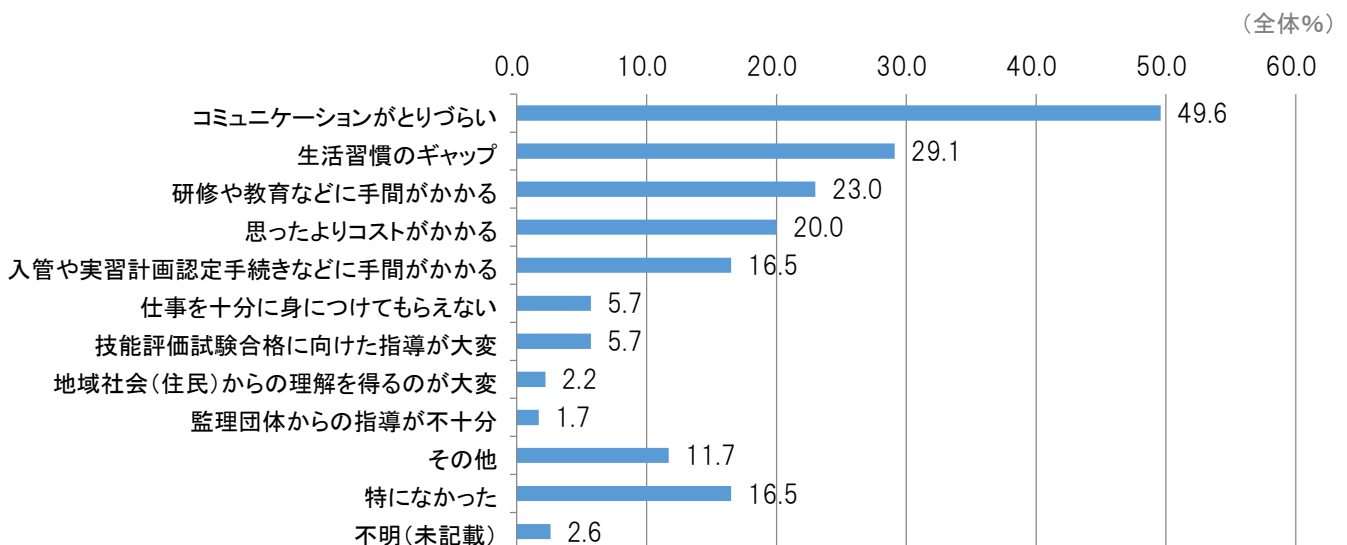
現在、雇用している外国人の在留資格について、「技能実習生」が69.3%と最も高く、次いで「身分に基づく資格在留（永住者、日本人の配偶者等）」が15.9%、「専門的・技術的分野」が11.7%となっている。

出身国地域内訳では、「ベトナム」が41.6%と最も高く、次いで「中国」が29.1%、「フィリピン」が7.4%となっている。



5 外国人を雇用しての課題や困っている点（回答者数：「現在、雇用している」、「現在は雇用していないが、雇用したことがある」と回答した230事業所、3つまで選択）

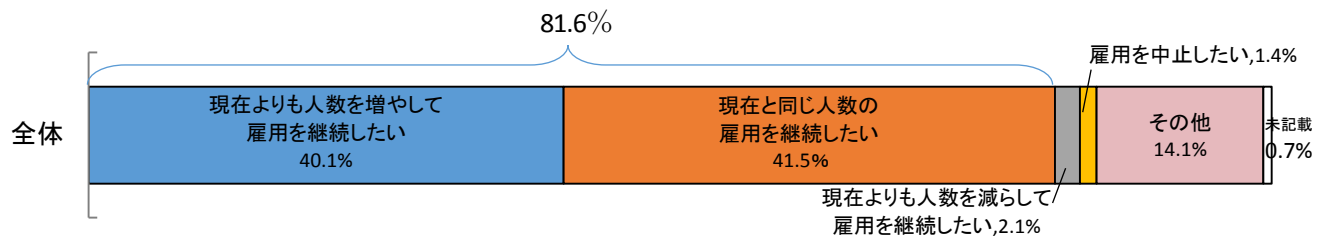
外国人の雇用経験がある事業所に対し、外国人を雇用しての課題等を聞いたところ、「コミュニケーションがとりづらい」が49.6%と最も高く、次いで、「生活習慣のギャップ」が29.1%、「研修や教育などに手間がかかる」が23.0%、「思ったよりコストがかかる」が20.0%となっている。



6 今後の外国人の雇用人数の方針（回答者数：「現在、雇用している」と回答した 142 事業所）

今後の外国人の雇用人数の考えについて、「現在と同じ人数の雇用を継続したい」が 41.5%と最も高く、次いで「現在よりも人数を増やして雇用を継続したい」が 40.1%となっており、「現行水準以上の外国人雇用を希望する事業所の合計は 81.6%」となっている。

主な業種別で見ると、「現行水準以上の外国人雇用を希望する事業所」の割合が高いのは、建設業が 100%、教育・学習支援業が 90.9%、製造業が 85.5%となっている。

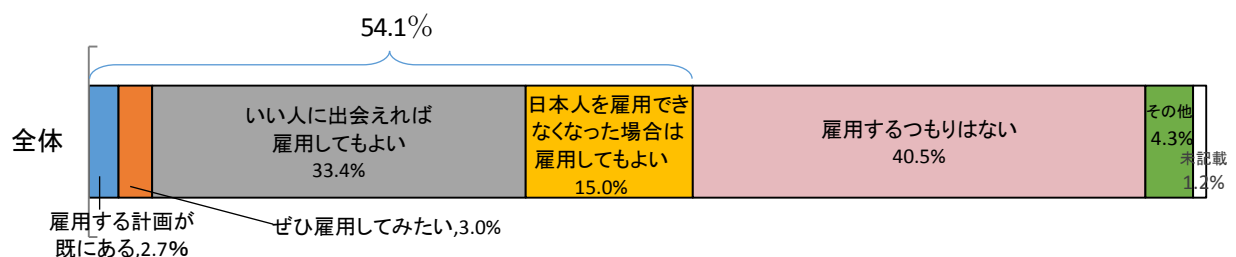


7 今後の外国人の雇用に対する考え方（回答者数：「現在は雇用していないが、雇用したことがある」、「現在、雇用していない」と回答した 936 事業所）

現在外国人を雇用していない事業所に対し、今後の外国人の雇用意向を聞いたところ、「雇用するつもりはない」が 40.5%と最も高く、次いで「いい人に出会えれば雇用してもよい」が 33.4%となっている。

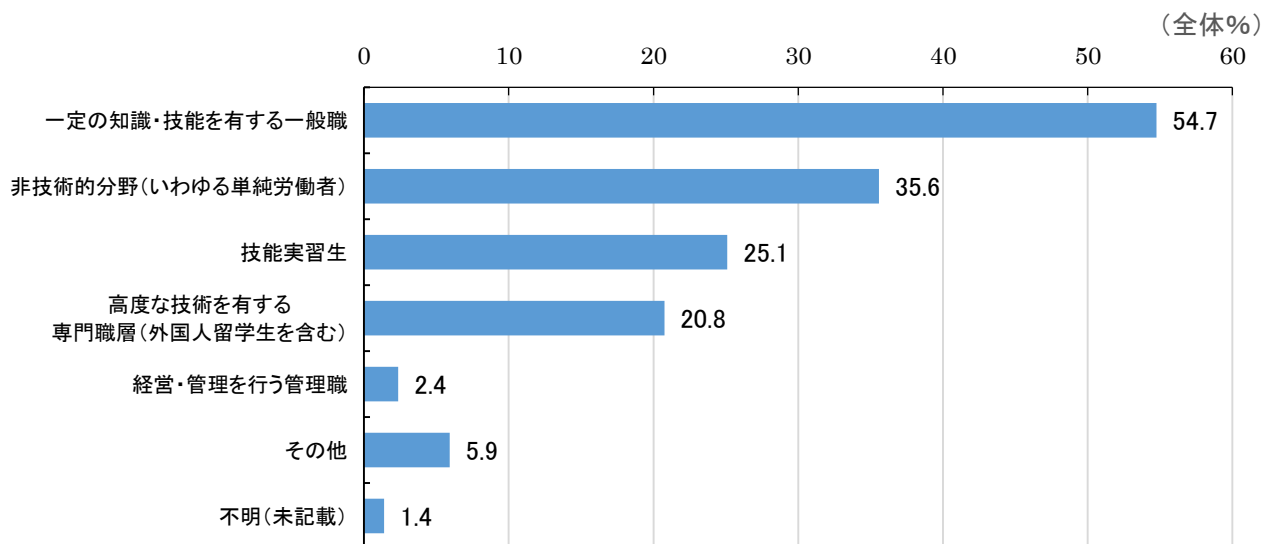
なお、「積極的な雇用意向を有する事業所」（「雇用する計画が既にある」 2.7%、「ぜひ雇用してみたい」 3.0%）及び条件付きでの雇用意向を有する事業所（「いい人に出会えれば雇用してもよい」 33.4%、「日本人を雇用できなくなった場合は雇用してもよい」 15.0%）の合計は 54.1%となっている。

合計割合が高い業種は、宿泊業・飲食サービス業が 91.3%、医療・福祉が 65.3%、農業・林業が 57.9%となっている。



8 求める外国人材（回答者数：上記7で積極的及び条件付きの雇用意向を有する506事業所、3つまで選択）

上記7の雇用意向を有する事業所に対し、希望する外国人材を聞いたところ、「一定の知識・技能を有する一般職」が54.7%と最も高く、次いで「非技術的分野（単純労働者）」が35.6%、「技能実習生」が25.1%、「高度な技術を有する専門職層（外国人留学生を含む）」が20.8%となっている。



9 行政に期待すること（回答者数：全1,098事業所、3つまで選択）

行政に期待することについて、「日本語習得教育等の支援」が34.2%で最も高く、次いで「就労マッチングの支援」が27.9%、「外国人雇用に係る制度・手続き等の研修の充実」が24.6%、「外国人雇用に関する企業向け相談窓口の充実」が24.5%となっている。

